

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,686,782	4,364,297	5,622,079
経常利益(千円)	517,301	794,981	1,020,379
四半期(当期)純利益(千円)	227,079	419,114	475,850
四半期包括利益又は包括利益(千円)	189,359	406,802	433,595
純資産額(千円)	5,148,458	5,508,400	5,371,563
総資産額(千円)	6,808,585	6,948,743	6,919,462
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,703.78	8,714.67	9,860.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	4,702.70	8,711.59	9,857.28
自己資本比率(%)	69.3	75.3	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,455	1,030,242	855,757
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	373,979	493,288	279,780
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,731	369,265	543,949
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,703,653	3,169,592	3,001,934

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,251.10	3,805.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）の業績は、売上高4,364,297千円（前年同期比18.3%増）、営業利益909,071千円（同50.7%増）、経常利益794,981千円（同53.6%増）、税金等調整前四半期純利益794,981千円（同79.0%増）、四半期純利益419,114千円（同84.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,947,702千円（前年同期比14.8%増）、営業利益713,685千円（同37.0%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であり、業績は順調に推移いたしました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高400,396千円（前年同期比6.5%減）、営業利益22,170千円（同51.8%減）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、パリュエーション業務、M&A関連業務等の相談件数は順調に推移いたしました。受注・加工作業が完了した案件数が当初見込みよりも少なかったため、業績は前年同期比減収減益となりました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高425,581千円（前年同期比9.1%増）、営業利益149,189千円（同25.9%増）となりました。

不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であり、業績は順調に推移いたしました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高398,443千円（前年同期比4.0%減）、営業利益8,280千円（前年同期は23,535千円の営業損失）となりました。

前年同期比減収となりましたが、商品構成の見直し等による原価低減及び業務効率化・合理化によるコスト削減により、若干ではあります当第3四半期連結累計期間で営業利益を確保することができました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高290,347千円（前年同期は4,106千円の売上高）、営業利益14,627千円（前年同期は51,005千円の営業損失）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号ファンドにおいて、投資先2社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、当第3四半期連結累計期間で営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高98,173千円（経営コンサルティング事業42,551千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業49,258千円、不動産コンサルティング事業224千円、F P 関連事業6,138千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額126,009千円、その他の負債の減少額110,580千円、投資有価証券の取得による支出495,987千円、少数株主への分配金の支払額136,203千円、配当金の支払額135,809千円、社債の償還による支出115,000千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が794,981千円あったこと、営業投資有価証券の減少額467,678千円、売上債権の減少額296,284千円があったこと等から167,657千円の資金増(前年同期は266,254千円の資金減)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、3,169,592千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,030,242千円(前年同期は257,455千円の資金増)となりました。

これは、投資損失引当金の減少額291,505千円、法人税等の支払額126,009千円、その他の負債の減少額110,580千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が794,981千円あったこと、営業投資有価証券の減少額467,678千円、売上債権の減少額296,284千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、493,288千円(前年同期は373,979千円の資金減)となりました。

これは、保険積立金の解約による収入16,668千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出495,987千円(主として余剰資金の長期運用としてのオーストラリア国債購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、369,265千円(前年同期は149,731千円の資金減)となりました。

これは、少数株主への分配金の支払額136,203千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、配当金の支払額135,809千円、社債の償還による支出115,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

・投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(ファンド総額100億円)及びキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合(ファンド総額21.6億円)を運営管理しております。

キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。現時点においては、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しておりますが、残存投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

キャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするマイノリティー出資を原則とするファンドであり、資本政策の一端として当ファンドの資金を活用し健全な事業の承継ができるようにサポートするファンドであります。すなわち、当ファンドは大きなキャピタルゲインを得ることを主目的とせず、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすことを主目的として立ち上げたファンドでありますので、投資の安全性を重視した(ローリスク)投資を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制は採用 していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,006	48,006	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,006	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラ ストタワーN館	1,734	-	1,734	3.48
計	-	1,734	-	1,734	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,934	3,169,592
受取手形及び売掛金	673,009	376,725
営業投資有価証券	921,253	453,575
投資損失引当金	291,505	-
営業投資有価証券(純額)	629,748	453,575
商品及び製品	24,233	25,611
原材料及び貯蔵品	1,231	860
繰延税金資産	103,832	42,239
その他	256,285	298,487
貸倒引当金	28,723	35,011
流動資産合計	4,661,552	4,332,079
固定資産		
有形固定資産	225,210	214,515
無形固定資産		
のれん	18,883	12,445
その他	8,289	9,643
無形固定資産合計	27,172	22,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,350	1,676,260
敷金及び保証金	297,332	296,072
繰延税金資産	199,288	212,558
その他	230,110	233,362
貸倒引当金	39,532	42,333
投資その他の資産合計	1,999,550	2,375,921
固定資産合計	2,251,933	2,612,525
繰延資産	5,976	4,137
資産合計	6,919,462	6,948,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,594	47,282
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	180,000	130,000
未払法人税等	80,755	291,582
賞与引当金	73,665	-
返品調整引当金	223	-
その他	431,527	316,929
流動負債合計	1,075,767	1,035,794
固定負債		
社債	260,000	195,000
長期借入金	186,000	186,000
その他	26,131	23,548
固定負債合計	472,131	404,548
負債合計	1,547,899	1,440,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,078,347	2,353,044
自己株式	226,503	238,398
株主資本合計	4,969,914	5,232,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,584	211
その他の包括利益累計額合計	1,584	211
新株予約権	19,404	10,271
少数株主持分	380,658	265,623
純資産合計	5,371,563	5,508,400
負債純資産合計	6,919,462	6,948,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,686,782	4,364,297
売上原価	417,052	625,998
返品調整引当金戻入額	938	223
返品調整引当金繰入額	251	-
売上総利益	3,270,417	3,738,522
販売費及び一般管理費	2,667,186	2,829,451
営業利益	603,231	909,071
営業外収益		
受取利息	4,813	11,481
受取配当金	2,510	2,352
新株予約権戻入益	-	11,622
その他	9,535	4,551
営業外収益合計	16,859	30,008
営業外費用		
支払利息	13,510	7,353
投資事業組合運用損	8,720	22,123
為替差損	-	34,438
持分法による投資損失	64,833	64,833
その他	15,723	15,348
営業外費用合計	102,788	144,098
経常利益	517,301	794,981
特別損失		
役員退職慰労金	7,000	-
事務所移転費用	33,292	-
固定資産除却損	26,751	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,267	-
特別損失合計	73,311	-
税金等調整前四半期純利益	443,990	794,981
法人税、住民税及び事業税	56,058	336,835
法人税等調整額	198,964	49,546
法人税等合計	255,023	386,382
少数株主損益調整前四半期純利益	188,967	408,598
少数株主損失()	38,112	10,516
四半期純利益	227,079	419,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,967	408,598
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	391	1,795
その他の包括利益合計	391	1,795
四半期包括利益	189,359	406,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,471	417,318
少数株主に係る四半期包括利益	38,112	10,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	443,990	794,981
減価償却費	21,126	25,939
のれん償却額	6,437	6,437
持分法による投資損益(は益)	64,833	64,833
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	291,505
新株予約権戻入益	-	11,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,100	9,088
賞与引当金の増減額(は減少)	65,928	73,665
返品調整引当金の増減額(は減少)	687	223
受取利息及び受取配当金	7,323	13,834
支払利息	13,510	7,353
為替差損益(は益)	-	34,438
有形固定資産除却損	26,751	-
投資事業組合運用損益(は益)	8,720	22,123
事務所移転費用	33,292	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	184,860	467,678
売上債権の増減額(は増加)	293,493	296,284
たな卸資産の増減額(は増加)	2,680	1,007
仕入債務の増減額(は減少)	10,354	12,311
その他の資産の増減額(は増加)	4,830	61,001
その他の負債の増減額(は減少)	230,354	110,580
小計	401,036	1,153,408
利息及び配当金の受取額	2,506	9,268
利息の支払額	11,322	6,425
事務所移転費用の支払額	5,597	-
法人税等の支払額	129,166	126,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,455	1,030,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,008	13,425
無形固定資産の取得による支出	1,000	2,261
投資有価証券の取得による支出	13,500	495,987
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
投資有価証券からの分配による収入	6,400	7,800
保険積立金の解約による収入	-	16,668
貸付けによる支出	90,000	-
敷金の差入による支出	255,929	4,112
敷金の回収による収入	21,022	-
その他の支出	6,510	2,040
その他の収入	47	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,979	493,288

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,000	-
長期借入金の返済による支出	34,000	-
社債の償還による支出	100,000	115,000
少数株主からの出資受入による収入	99,276	31,697
自己株式の取得による支出	12,720	11,894
自己株式の売却による収入	106	-
配当金の支払額	87,313	135,809
少数株主への分配金の支払額	7,807	136,203
その他	272	2,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,731	369,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	266,254	167,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,907	3,001,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,703,653	3,169,592

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,383千円減少し、法人税等調整額(借方)は15,371千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,703,653千円	現金及び預金勘定 3,169,592千円
現金及び現金同等物 2,703,653千円	現金及び現金同等物 3,169,592千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,508,501	386,541	381,051	406,582	4,106	3,686,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,776	41,718	8,814	8,614	-	117,923
計	2,567,278	428,259	389,865	415,196	4,106	3,804,705
セグメント利益又は損失()	520,785	46,091	118,471	23,535	51,005	610,806

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,806
セグメント間取引消去	7,575
四半期連結損益計算書の営業利益	603,231

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に 関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,905,150	351,137	425,357	392,304	290,347	4,364,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,551	49,258	224	6,138	-	98,173
計	2,947,702	400,396	425,581	398,443	290,347	4,462,471
セグメント利益	713,685	22,170	149,189	8,280	14,627	907,953

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	907,953
セグメント間取引消去	1,118
四半期連結損益計算書の営業利益	909,071

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,703円78銭	8,714円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,079	419,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,079	419,114
普通株式の期中平均株式数(株)	48,276	48,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,702円70銭	8,711円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,006千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

山田コンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。